

©Takashima city

後期基本計画

2022→2026

かもす 産業・経済 政策分野

日本の伝統でもあり、高島市の豊富な水環境や湿潤な気候が育んだと言える発酵食文化。

産業・経済分野におけるまちづくりは、熟成により旨みが増す「発酵」に例えました。

高島市の魅力を活かして、地域経済に賑わいや潤いを「かもし」出す街づくりに取り組みます。

施策体系

にぎわいや潤いが「かもし」出されるまちづくり

施策項目	方針	施策
1 雇用を確保するとともに担い手を育成します P.20	1 企業支援や産業連携を推進し雇用を確保します P.21	1 基盤整備の支援による企業経営安定化 2 産業連携等による地域経済の活性化 3 創業支援制度の構築による創業の推進 4 企業誘致による新規雇用の確保
	2 農業の担い手を育成し農地の維持に努めます P.23	1 農業用施設の維持管理による農地の保全 2 農地の多面的な機能の維持 3 農地集積による経営の安定化 4 就農相談等による新規就農者の育成
	3 林業・水産業・畜産業の担い手を育成します P.25	1 情報集積および業種連携による林業振興 2 水産業の基盤整備による経営の安定化 3 耕種農家との連携による畜産振興
2 高島ブランドを育成・発信します P.28	1 地場産業の魅力をさらに高めます P.29	1 新たな特産品の開発による地場産業の振興 2 国内・海外への進出支援による販路拡大
	2 自然の恵みの魅力をさらに高めます P.31	1 生産力向上による農産物の生産・販路拡大 2 新たな林産品・サービス開発による森林資源の魅力向上 3 水産品の魅力化による食材利用の推進
	3 「発酵」を活かした地域振興を推進します P.33	1 発酵文化の情報発信と後世への継承 2 農畜産品を活かした発酵食品の開発支援
3 観光で国内・海外に「高島」を伝えます P.36	1 豊かな自然や恵みを活かした観光を推進します P.37	1 観光プログラムの充実による観光客の増加 2 周遊性の向上による滞在時間の延伸 3 自然と食を活かした観光の魅力向上 4 将来を見据えた新たな観光戦略の検討
	2 高島の魅力を国内・海外に発信します P.39	1 情報発信による効果的な観光誘客 2 国際理解の推進による受け入れ体制の整備 3 地域資源とスポーツが融合したスポーツツーリズムの推進

雇用を確保するとともに 担い手を育成します

基本的な考え方

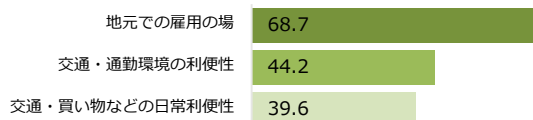
第1次高島市総合計画においては、自然共生型の産業づくりをテーマに産業振興に取り組んできました。しかしながら、10年前と比べて市内の事業所数やそこで働く従業員数は減少するとともに、若年層の転出超過に改善が見られません。市民アンケートにおいても、産業振興における満足度は全体的に低くなっています。

市民アンケートにおいて、高島市に住み続ける、または高島市に戻ってくるために必要な条件を聞いたところ「地元での雇用の場」が68.7%で最多でした。

また、高校生アンケートにおいても同じ質問をしたところ、市民アンケートと同じく「地元で働きたい仕事があること」が47.1%で最多となっています。

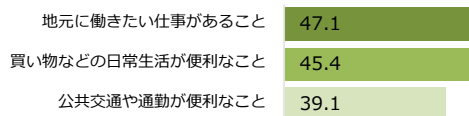
このことから、雇用の確保と担い手の育成に取り組みます。

高島市に住み続ける、または高島市に戻ってくるために必要な条件は何だと思いますか？ (%)



出典：H27.10 市民アンケート調査

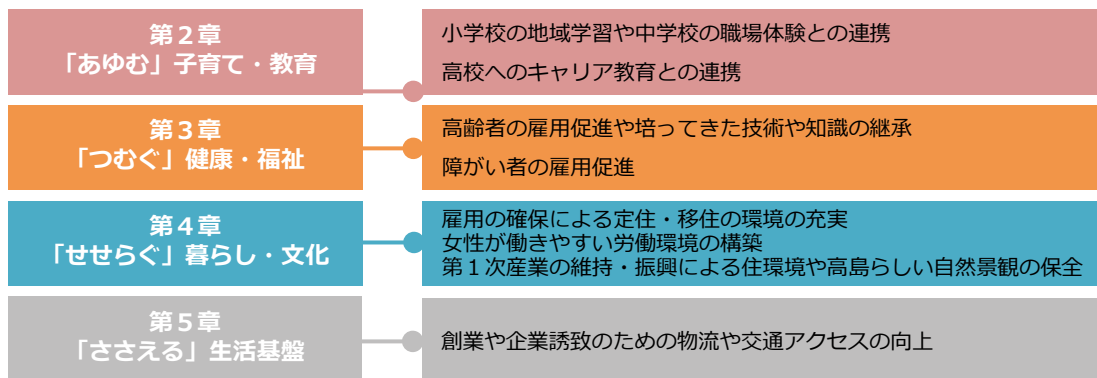
高島市に住み続ける、または高島市に戻ってくるために必要な条件は何だと思いますか？ (%)



出典：H28.1 高校生アンケート調査

政策間連携の視点

人口減少社会が到来する中で、子どもたちに高島市で営まれている仕事を知る機会を提供することは、未来の雇用を生む大切な働きかけです。また、雇用を高齢期の生きがいづくりや健康づくりにつなげる取り組みも求められます。さらに、創業や企業誘致のための環境整備として、交通アクセスの向上が求められます。



市民協働の視点

第2次高島市総合計画の策定にあたり実施した、市民ワークショップや市民アンケート調査、団体ヒアリングなどの意見を、施策の推進にあたっての「市民協働の視点」としてまとめました。

個人でできること

- ・ 様々な人と連携を図る
- ・ きれいな水を知る、環境を大切にする
- ・ 森林の様子や林業の現状を知り、知人にPRする
- ・ 農業の新たなかたちを追求する
- ・ 地産地消をさらにすすめる
- ・ 休耕田の活用を考える
- ・ 個人が持っている技能を後継者に引き継ぐ
- ・ ビジネスモデルをつくる
- ・ 収益性の高い作物を栽培する
- ・ 高島の魚を食べる

地域でできること

- ・ かばた文化や棚田等、現在活用できているものを若者達に引き継ぐ
- ・ 集落営農の農業法人化
- ・ 地域で植林から加工まで体験する場を提供する
- ・ 地域として休耕田などを利用してレンゲを植えるなど観光としての利用も考える
- ・ ITを利用した販売を試みる

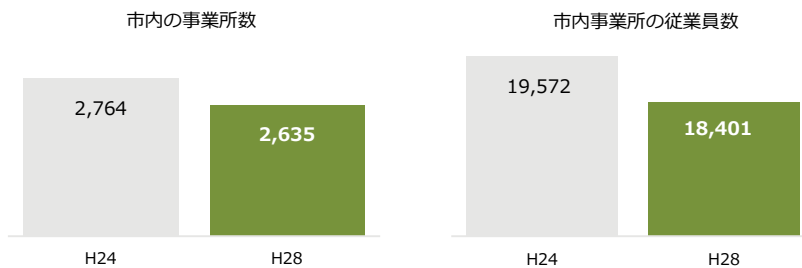
1. 雇用を確保するとともに担い手を育成します 施策項目

方針 1

企業支援や産業連携を推進し
雇用を確保します

現 状

- 市内の事業所数は、平成24年は2,764事業所でしたが、平成28年は2,635事業所と約4.6%減少しています。
- 市内の従業員数は、平成24年は1万9,572人でしたが、平成28年は1万8,401人と約6.0%減少しています。
- 令和3年度実施の経済センサス活動調査結果は、令和4年5月以降に公表予定です。 *出典：経済センサス



課 題

- 市内企業の経営安定化を図るとともに、事業拡大や2次創業などを支援し、雇用を生み出す環境を整える必要があります。
- 待遇改善や女性が働きやすい労働環境の改善などに取り組み、働きたいと思える魅力を高める必要があります。
- 新たな雇用と定住人口の増加を図るため、高島の魅力を活かせる企業を誘致する必要があります。
- 教育機関と連携し、企業の魅力や働く人の想いやこだわりなどを伝えていく必要があります。

1

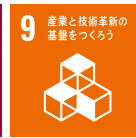
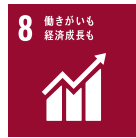
基盤整備の支援による企業経営安定化

主な取り組み内容

- ・ 設備投資への支援
- ・ 雇用対策への支援

基盤整備や競争力向上のための取り組みを支援し、市内企業・事業所の経営安定化を図ります。

めざす姿		市内の事業所数（経済センサス）				
		実 績		目 標		
H29（計画開始年）		H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
2,635事業所 (H28経済センサス)		-	-	-	→	→
関連個別計画					実行部署： 商工観光部 商工振興課	
連携施策		P.55-56 学校教育	P.57-58 キャリア教育			



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2 産業連携等による地域経済の活性化

産業連携等競争力強化のための取り組みを支援し、地域経済の活性化を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 観光物産プラザの運営
- ◆ 地域雇用活性化推進事業

めざす姿						高島地域雇用創造協議会の事業による雇用創出者数（累計）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
73人	188人	312人	363人	↑	↑		
関連個別計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略、創業支援事業計画				実行部署： 商工観光部 商工振興課			
連携施策							

3 創業支援制度の構築による創業の推進

創業支援体制を構築し、新規創業や新規事業の立ち上げを推進します。

主な取り組み内容

- ◆ 創業支援事業
(商工会・雇用創造協議会と連携)
- ・ 高齢者雇用／ソーシャルファーム支援事業
- ・ 女性活躍支援事業

めざす姿						創業件数（累計）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
15件	25件	42件	53件	↑	↑		
関連個別計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略、創業支援事業計画				実行部署： 商工観光部 商工振興課			
連携施策 P.67-68 高齢者雇用 P.69-70 障がい者雇用 P.83-84 女性活躍							

4 企業誘致による新規雇用の確保

新規立地に向けた支援制度を構築し、企業の誘致による新規雇用の確保を図ります。

主な取り組み内容

- ◆ 企業誘致推進事業

めざす姿						市外企業の新規立地件数（企業誘致条例に定める指定企業の累計）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
1件	2件	4件	7件	8社	12社		
関連個別計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				実行部署： 商工観光部 商工振興課			
連携施策							

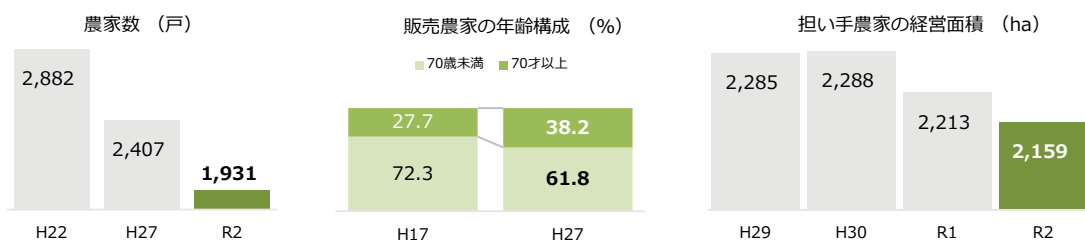
1. 雇用を確保するとともに担い手を育成します 施策項目

方針2

農業の担い手を育成し農地の維持に努めます

現 状

- 平成22年に2,882戸であった農家数は、平成27年で2,407戸、令和2年で1,931戸と減少傾向にあります。
*出典：農林業センサス、世界農林業センサス
- 認定農業者は、国の制度変更などの影響で、平成23年に183人でしたが、平成27年には552人、令和2年は306人となっています。
- 平成27年の年齢別販売農家数は、経営者が70歳以上の割合が38.2%を占め、平成17年と比較して約10.5%増加しています。また、令和2年の調査においても、個人経営体（法人化していない家族経営の経営体）のうち経営者が70歳以上の経営体数の割合は43.1%を占めています。 *出典：農林業センサス
- 担い手農家の経営面積は、平成29年には2,285haでしたが、令和2年は2,159haとなり、高齢化により一部の担い手で経営面積が減少しています。 *出典：市調査
- 鳥獣害の被害額は、平成22年に7,609万円でしたが、平成27年は4,102万円、令和2年度は3,673万円と減少傾向にあります。 *出典：市調査



課 題

- 農業の振興はもちろん、高島らしい自然景観の保全や豊かな恵みを生み出す環境を維持するため、農業従事者の従事意欲を高める必要があります。
- 農業の持続性を確保するため、若者や女性のほか多様な担い手による就農・従事を支援する必要があります。
- 今後の農地のあり方について長期的なビジョンを検討し、その姿をめざした農業政策を進める必要があります。

1

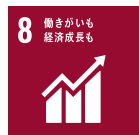
農業用施設の維持管理による農地の保全

営農の効率化等に対応した生産基盤の整備や老朽化した農業用施設
の維持・補修の支援を行い、農業基盤を維持するとともに、社会情
勢を踏まえた農地の整備・保全を行います。

主な取り組み内容

- ・ 農業生産基盤の整備
- ・ 土地改良事業への支援
- ・ 農業用施設の長寿命化

めざす姿		担い手農家における経営面積 (農家台帳)			
実 績				目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
2,285ha	2,288ha	2,213ha	2,159ha	2,200ha	2,300ha
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 農業政策課	
連携施策 P.87-88 水環境		P.93-94 住環境			



2 農地の多面的な機能の維持

地域による農地の保安全管理の取り組みを推進し、田園の有する生物多様性や防災機能および自然景観などの多面的機能を維持します。

主な取り組み内容

- ・ 地域で取り組む農地維持活動の推進
- ・ 地域の景観としての農地維持
- ・ 棚田地域振興活動の推進

めざす姿						日本型直接支払制度に関する地域協定の面積	
実績				目標			
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)		
3,780ha	3,782ha	3,781ha	4,156ha	4,200ha	4,260ha		
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 農村整備課			
連携施策 P.87-88 水環境 P.91-92 防災							

3 農地集積による経営の安定化

各集落で実質化された人・農地プランの実行性を高めるとともに、農地の利用集積・集約を図ります。また鳥獣害対策などを行い、営農環境を維持する等により経営の安定化を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 実質化された人・農地プランの推進
- ・ 農地集積の促進
- ・ 農地中間管理事業の活用
- ・ 鳥獣害対策の推進
- ・ スマート農業の研究

めざす姿						担い手農家における経営面積（農家台帳）	
実績				目標			
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)		
2,285ha	2,288ha	2,213ha	2,159ha	2,200ha	2,300ha		
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 農業政策課			
連携施策 P.87-88 水環境 P.93-94 住環境							

4 就農相談等による新規就農者の育成

就農相談や営農指導・講習会など農業技術の習得を支援し、新規就農者の育成を行います。

主な取り組み内容

- ・ 新規就農者育成支援
- ・ 経営体の支援

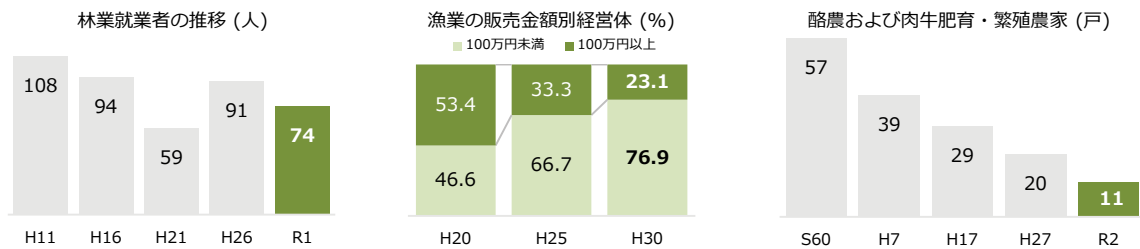
めざす姿						認定新規就農者数（市調査）	
実績				目標			
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)		
20人	26人	28人	30人	32人	42人		
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 農業政策課			
連携施策 P.57-58 キャリア教育 P.67-68 高齢者雇用 P.83-84 女性活躍							

1. 雇用を確保するとともに担い手を育成します 施策項目

方針3 林業・水産業・畜産業の担い手を 育成します

現 状

- 林業就業者は、平成16年以降100名を割り込み、減少傾向にあります。*出典：滋賀県森林・林業統計要覧
- 漁業組合の組合員数は、平成28年度は410名、平成30年度は403名と概ね横ばいの傾向です。*出典：市調査
- 漁業における販売金額別経営体では100万円以上の経営体が減少しています。*出典：漁業センサス
- 市内の酪農および肉牛肥育・肉牛繁殖農家は、昭和60年に57戸でしたが、平成7年に39戸、平成17年に29戸、平成27年に20戸、令和2年に11戸と減少しています。*出典：滋賀県家畜飼養状況調査
- 肉牛肥育は大規模化が進み、令和2年2月1日現在の平均飼育頭数は577頭となっています。*出典：滋賀県家畜飼養状況調査



課 題

- 林業経営の安定と自然環境の保全を両立するため、望ましい森林の姿を検討するとともに、木材生産と保全管理を柱とする経営管理に関する計画を作成する必要があります。
- 社会性や環境性を持つ森林の多面的な機能を維持・継承するため、森林に対する関心を高めるとともに、安定した生産体制の構築や労働環境の改善により担い手の確保・育成を図る必要があります。
- 琵琶湖の資源を守るとともに、伝統漁法など暮らしの文化の保全のためにも、漁業経営の強化を図り未来に継承していく必要があります。
- 近江牛としてのブランド力をさらに活用するとともに、高島産の付加価値を高める必要があります。

1

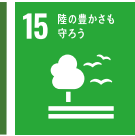
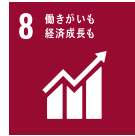
情報集積および業種連携による林業振興

関連団体が取り組む中長期計画の目標達成のための支援を行うとともに、継続して森林情報と境界に関する情報を集積し、森林整備を推進しやすい体制を確保します。

主な取り組み内容

- ・ 森林境界の明確化
- ・ 林地台帳の整備
- ・ 造林の推進
- ・ 林道施設の長寿命化対策

めざす姿		林業就業者数 (滋賀県森林・林業統計要覧)			
実 績				目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
74人	74人	74人	74人	100人	120人
関連個別計画	森林整備計画			実行部署： 農林水産部 森林水産課	
連携施策	P.87-88 水環境		P.93-94 住環境		



2 水産業の基盤整備による経営の安定化

水産業施設を適切に維持管理するとともに、鳥獣害防止や水産資源の保全活動を支援し、安定した漁獲量を確保するとともに経営の安定化を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 漁港の管理
- ・ 鳥獣害の対策
- ・ 稚魚放流などによる資源保全

めざす姿						市内沿湖漁業協同組合員数（市調査）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
395人	403人	383人	374人	430人	430人		
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 森林水産課			
連携施策		P.87-88 水環境 P.93-94 住環境					

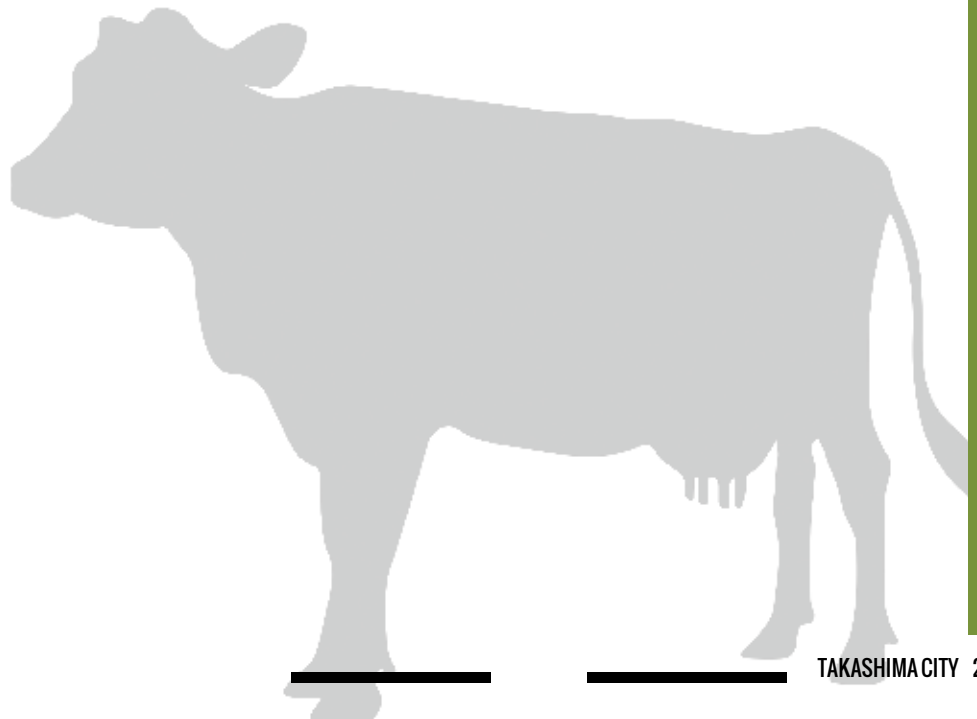
3 耕種農家との連携による畜産振興

酪農および肉牛肥育・肉牛繁殖農家の飼料の地域内流通を促進し、耕種農家の安定的な経営と畜産の振興を図るとともに、近江牛としてのブランド力を活用し高鳥産の付加価値、知名度の向上と販路拡大を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 飼料の地域内生産の推進
- ・ 畜産、酪農の収益力の向上

めざす姿						地域内飼養頭数（滋賀県家畜飼養状況調査）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
4,262頭	4,115頭	4,161頭	4,223頭	4,691頭	4,935頭		
関連個別計画 農畜産業・水産業振興戦略プラン				実行部署： 農林水産部 農業政策課			
連携施策		P.87-88 水環境 P.93-94 住環境					



高島ブランドを育成・発信します

基本的な考え方

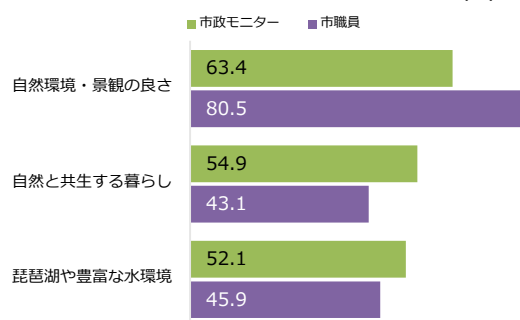
第1次高島市総合計画においては、地域ブランドの確立や第1次産業の経営の強化などに取り組んできました。市民アンケートにおける農林水産業に関する質問項目の満足度は概ね50%程度となっています。

市政モニターや職員アンケートにおいて、高島市の魅力を感じたところ「自然環境・景観の良さ」「自然と共生する暮らし」「琵琶湖や豊富な水環境」の回答が多数を占めました。しかしながら、この自然環境は耕作や施業など適切な管理の上に成り立つものです。

また、全国シェアトップクラスを誇る扇骨や高島ちぢみなどの伝統的な地場産業についても、高島だけでなく日本の宝として、未来へ引き継ぐ必要があります。

このことから、魅力的なもののづくりと積極的なPRを推進することで、高島ブランドの育成に取り組めます。

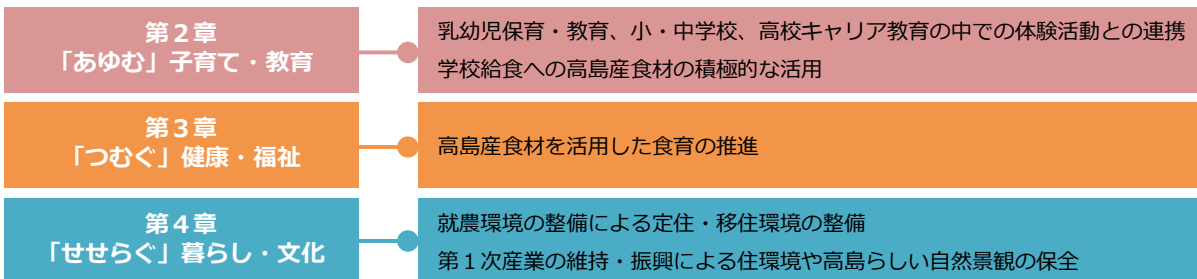
高島市の魅力はどこにあると思いますか？ (%)



出典：H28.3 市政モニターアンケート調査
H28.3 市職員アンケート調査

政策間連携の視点

高島市には豊かな恵みを生み出す自然があり、それらは良質な自然景観として私たちや観光客を癒すとともに、多様な生物が共生する命のゆりかごでもあります。これらは生業が営まれてこそ守られるものであり、この生業をより確かなものにするために、我々市民がもっとその魅力を知り安全性を享受するとともに、観光面とのタイアップなどを通じて「恵み」の魅力をさらに高める必要があります。



市民協働の視点

第2次高島市総合計画の策定にあたり実施した、市民ワークショップや市民アンケート調査、団体ヒアリングなどの意見を、施策の推進にあたっての「市民協働の視点」としてまとめました。

個人でできること

- ・市外から来た知人などに高島産食材を提供したり贈り物にしたりしてPRする
- ・地元のものを知り、優先的に購入し、食べることで地産地消を進める
- ・地産地消が進んでいることをSNSで情報拡散する
- ・道の駅などに規格外商品を置かせてもらうように交渉する
- ・品質の高い作物を生産する

地域でできること

- ・学校給食や大型施設の食堂などで高島市の食材使用を呼びかける
- ・訪れた人が立ち寄り買い物や体験ができるような場所を増やす
- ・規格外の野菜等を販売するアンテナショップのような場所を作る
- ・集団営農で特産品の開発をする
- ・地元の食材を食べる会を設ける

基本構想

産業・経済

子育て・教育

健康・福祉

暮らし・文化

生活基盤

行政経営

資料集

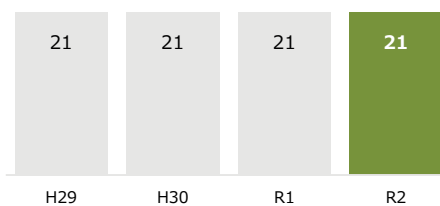
方針1

地場産業の魅力をさらに高めます

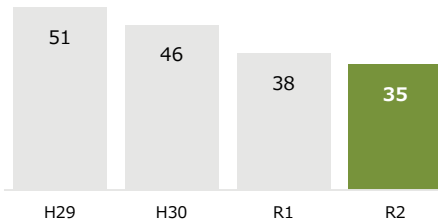
現 状

- 高島扇骨を生産している滋賀県扇子工業協同組合の組合員数は、令和2年で21事業者となっています。
- 高島扇骨は、国産扇子の約90%のシェアを誇り、全国1位です。
- 平成29年に5万1千反であった高島晒協業組合の加工高は、令和2年で3万5千反と減少傾向にあります。
- 高島ちぢみは、国内クレープ（楊柳）生産シェアで全国トップクラスです。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略事業において、市内特産品の海外への販路確保をめざし、インドネシア、マレーシア、台湾、香港、シンガポールにおいて市場調査や商談会を行っています。

滋賀県扇子工業組合の組合員数の推移（事業者数）



高島晒協業組合の加工高（千反）



課 題

- 地場産業の維持・発展のため、安定的な経営を担保するとともに、さらなる魅力を生み出す必要があります。
- 市内産材を積極的に使用するなど、商品の魅力を高める必要があります。
- 国内や海外への販路を拡大するため、観光などとタイアップした地場産業のPRを行う必要があります。
- コロナ禍における新しい生活様式に対応した、多様な販売方法への転換および販路開拓を促進する必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

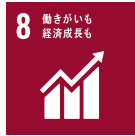
新たな特産品の開発による地場産業の振興

地場産品の情報発信・地元産材の利用などの取り組みを支援するとともに、高島の豊かな自然を活かした農畜産物の付加価値を高める取り組みを推進し、新たな特産品開発による地場産業の振興を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 新商品や新技術の開発支援
- ・ 地場産業のブランド力向上に対する支援
- ・ 市外企業や教育機関、研究機関と市内地場産業との連携支援
- ・ 農産ブランド認証制度
- ◆ たかしま野菜の生産振興
- ◆ オリーブ産地化促進

めざす姿	農畜産品の生産額（市町村別農業産出額（推計））				目 標	
	実 績				R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
	H29（計画開始年）	H30	R1	R2		
	63.7億円	64.1億円	66.7億円	数値未公表 (R4.2月時点)	↑	87億円
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略				実行部署： 農林水産部 農業政策課 商工観光部 商工振興課	
連携施策	P.55-56 学校教育 P.57-58 キャリア教育					



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです



国内・海外への進出支援による販路拡大

新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が停止した場合においても経済活動を継続できる体制となるよう、国内や海外に加えてEC*などの新たな販路を確保するとともに地場製品の魅力を高めます。

*Electronic commerce… インターネット上で物やサービスを販売すること（電子商取引）

主な取り組み内容

- ◆ EC活用の支援
 - ・ 海外展開への支援
- ◆ 特産品海外販売戦略事業
- ◆ ふるさと納税による魅力発信・特産品の販路拡大

めざす姿		ふるさと納税返礼品の出荷額			
		実績		目標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
1.3億円	1.4億円	1.7億円	1.9億円	1.8億円	1.8億円
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略			実行部署： 商工観光部 商工振興課	
連携施策	P.123-124 ふるさと納税				

基本構想

産業・経済

子育て・教育

健康・福祉

暮らし・文化

生活基盤

行政経営

資料集

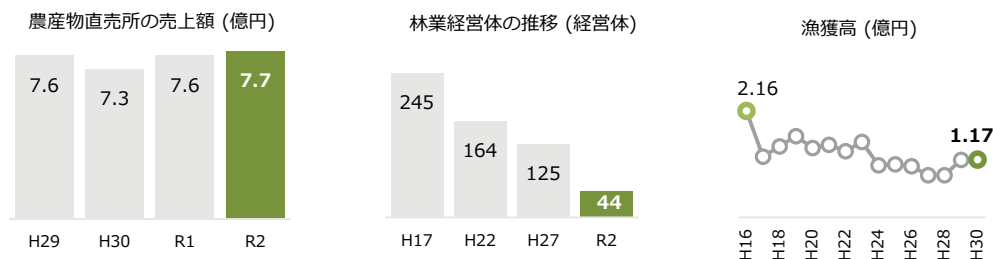


方針2

自然の恵みの魅力をさらに高めます

現 状

- 農産物直売所の売り上げは、平成29年は7億6,213万円、令和2年は7億7,006万円と増加傾向にあります。*出典：市調査
- 米作については、国の生産調整制度廃止後も需給安定のために生産数量目標が示され、人口減少等による消費減退や在庫の増加により減産が求められています。
- 林業経営体数は、平成17年は245経営体でしたが、令和2年には44経営体と大きく減少しています。*出典：農林業センサス、世界農林業センサス
- 市内漁業の漁獲高は、平成16年をピークに減少しています。*出典：市調査
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業における農林水産物の需要が低迷しています。



課 題

- 「高島産」農産物の生産拡大と魅力を高める仕組みを構築する必要があります。
- 栽培方法にこだわって生産された農産物を差別化する取り組みを進める必要があります。
- 地元での消費を高めるとともに、安定した販売体制を構築する必要があります。
- 主食用米以外への生産転換により、生産活動の場としての農地の保全に努める必要があります。
- 農林水産物を活用した新たな商品づくりによる経営安定化を図る必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

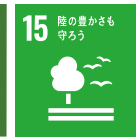
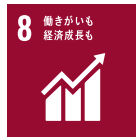
生産力向上による農産物の生産・販路拡大

市内の生産者に、農産物の生産力向上および付加価値を高める仕組みを提供するとともに消費者に周知を行い、農産品の安定供給や生産拡大・認知度向上を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 農産ブランド認証制度
- ◆ たかしま野菜の生産振興
- ・ 6次産業化の促進
- ・ G A Pの推進
- ◆ オリーブ産地化促進

めざす姿		市内主要直売所における農産品の売り上げ実績額 (市調査)			
実 績				目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
7.6億円	7.3億円	7.6億円	7.7億円	7.8億円	8.4億円
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、農畜産業・水産業振興戦略プラン、食育推進計画			実行部署： 農林水産部 農業政策課	
連携施策	P.53-54 乳幼児食育	P.55-56 学校給食	P.57-58 キャリア教育	P.65-66 食育	



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2

新たな林産品・サービス開発による森林資源の魅力向上

森林の持つ多面的機能を保全しながら、市内産材や林産品の利用促進を図るとともに、関係団体等の連携による新しい林産品・森林サービス産業を開発することで森林資源の活用と魅力の向上を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 市内産材の活用
- ・ 特用林産物の栽培の振興
- ・ 森林セラピーの推進
- ◆ クアオルト健康ウォーキングの推進

めざす姿		市内産材の活用量（市内産材活用補助金の実績数）			
		実績		目標	
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
162.38㎡	184.42㎡	101.42㎡	99.04㎡	260㎡	300㎡
関連個別計画	農畜産業・水産業振興戦略プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略			実行部署： 農林水産部 森林水産課	
連携施策	P.53-54 乳幼児食育	P.55-56 学校給食	P.57-58 キャリア教育		

3

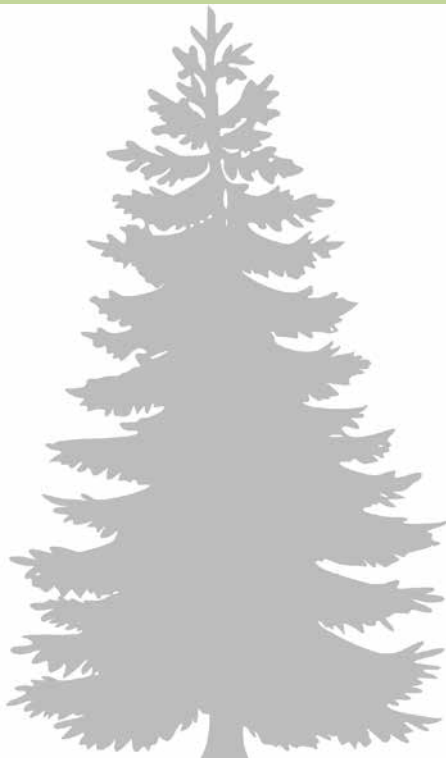
水産品の魅力化による食材利用の推進

湖魚のレシピ紹介など、新たな調理方法を普及啓発することにより水産資源の保全と活用を図り、食材としての湖魚の利用を推進します。

主な取り組み内容

- ・ さまざまな機会をとらえた湖魚の食材としての利用の啓発

めざす姿		市内沿湖漁業協同組合の漁獲高（市調査）			
		実績		目標	
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
113百万円	117百万円	127百万円	70百万円	120百万円	150百万円
関連個別計画	農畜産業・水産業振興戦略プラン			実行部署： 農林水産部 森林水産課	
連携施策	P.53-54 乳幼児食育	P.55-56 学校給食	P.57-58 キャリア教育	P.65-66 食育	



方針3

「発酵」を活かした地域振興を推進します

現 状

- 高島市内には、造り酒屋が5事業者あります。
- 醤油や酢を製造している事業者があります。
- 鮒ずしや鯖のなれずし、自家製味噌など、発酵を使った日本の伝統的な食文化が家庭にも残っています。
- 近年、発酵食品の効能に対する注目度が高まっています。
- 高島市には3か所の重要文化的景観や高島しくれと呼ばれる降雨に代表されるように、琵琶湖や湧水、河川など豊かな水環境が特色です。



課 題

- 高島の地域特性である発酵文化を後世へ継承することを目的に、関係事業者に対する継続した支援が必要です。
- 健康意識が高まる中、地場産品を活かした発酵食品を開発する企業等への支援が必要です。
- 「発酵」に関する情報発信をすることで、高島市の魅力を伝えていく必要があります。

1

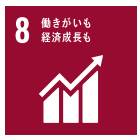
発酵文化の情報発信と後世への継承

高島の地域特性である発酵文化を後世へ継承することを目的に、発酵食文化の情報発信や市内で酒、醤油、酢などを製造する発酵関連事業者を支援します。

主な取り組み内容

- ・ 発酵文化の情報発信
- ・ 商工会と連携した事業者支援
- ・ 設備投資や新しい雇用創出に対する支援

めざす姿		発酵関連事業者への支援件数				
		実 績			目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)	
5件	4件	3件	5件	5件	5件	
関連個別計画				実行部署： 商工観光部 商工振興課		
連携施策	P65-66 食育	P85-86 地域文化				



農畜産物を活かした発酵食品の開発支援

高島の農畜産物を活かした発酵食品を開発する事業者への支援を行い、
農畜産物の付加価値化および認知度向上を図ります。

主な取り組み内容

- 農畜産物と発酵の連携
- 農産物を活かした食品開発者への支援
- 発酵食品のプロモーション

めざす姿		発酵食品開発者への支援件数			
実績				目標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
-	-	-	-	-	2件
関連個別計画				実行部署： 農林水産部 農業政策課	
連携施策	P65-66 食育	P85-86 地域文化			

基本構想

産業・経済

子育て・教育

健康・福祉

暮らし・文化

生活基盤

行政経営

資料集



観光で国内・海外に「高島」を伝えます

基本的な考え方

第1次高島市総合計画において、主要プロジェクトとして、エコツーリズムに取り組んできました。その結果、日帰り客数は平成26年には4,177,500人まで増加しました。しかし、宿泊客数は平成26年時点で370,200人であり、目標に掲げた平成28年時点で600,000人の実現は困難となっています。

しかしながら、高島市は重要文化的景観に全国唯一*同じ自治体から3か所が選定され、白鬚神社、シコブチ信仰とともに日本遺産の構成要素となるなど、魅力的な文化財が存在します。また、全国から選定されるさまざまな百選に15か所*が選ばれるなど、豊かな自然に囲まれています。 *平成28年7月時点

このように、高島市の観光資源が潜在的に持つ力は非常に高いと言えます。自然はもちろん、暮らしや食、人の魅力を掛け合わせて、滞在時間の延伸につながる観光の振興に取り組みます。

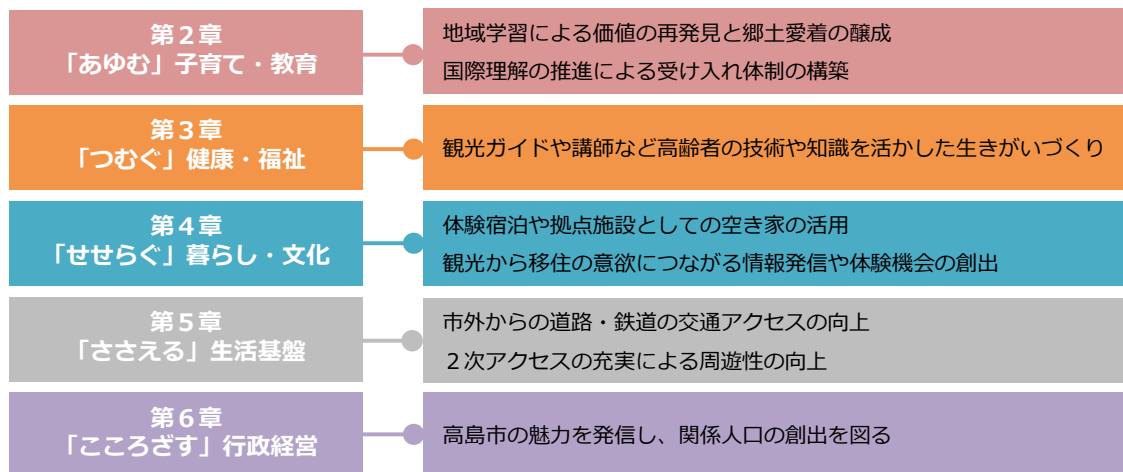
R1 滋賀県内の市町別日帰り観光入込客数(人)

大津市	11,555,000
長浜市	6,629,600
近江八幡市	5,539,500
高島市	3,707,600
甲賀市	3,406,600
草津市	2,768,300
彦根市	2,693,800
東近江市	2,657,900
多賀町	1,883,300
米原市	1,623,900
竜王町	1,548,800
野洲市	1,510,800
守山市	1,239,200
栗東市	816,100
日野町	715,700
湖南市	616,000
甲良町	479,200
愛荘町	386,800
豊郷町	176,500

出典：滋賀県観光入込客統計調査

政策間連携の視点

ただそこにある自然を見るというだけでは、滞在時間の延伸につながりません。食や暮らしなどとのタイアップを積極的に推進するとともに、プログラムの充実や周遊性の向上などが重要です。また、時には生活圏に入り込むことも想定されることから、受け入れ体制の整備や市民による観光ガイドの育成なども必要です。さらに、観光をシティブロモーションと位置づけ、空き家施策などと連携し、最終的に移住につながる仕組みも必要です。



市民協働の視点

第2次高島市総合計画の策定にあたり実施した、市民ワークショップや市民アンケート調査、団体ヒアリングなどの意見を、施策の推進にあたっての「市民協働の視点」としてまとめました。

個人でできること

- ・自分自身が観光地や自然環境など高島の魅力を知る
- ・知人・友人に高島の魅力を紹介する
- ・SNSなどを活用して高島の魅力を発信する
- ・ガイドやイベントにボランティアで協力する
- ・様々な人と連携を図る
- ・環境を大切にす
- ・市などからの情報発信を受け取る努力をする

地域でできること

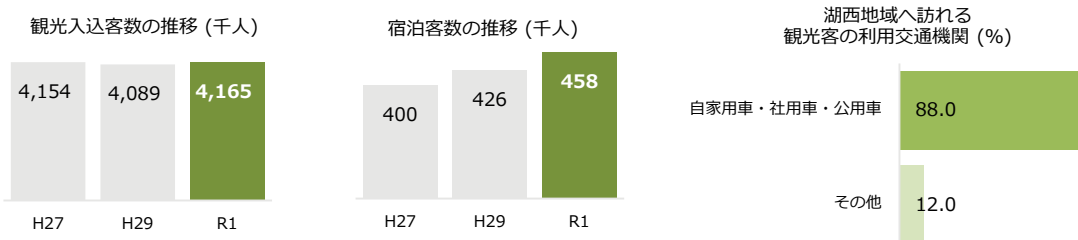
- ・清掃活動などを行い景観を守る
- ・観光地での行事を活発に行う
- ・地域で勉強会や情報交換をする
- ・かばた文化や棚田など受け継いできたものを若者に引き継ぐ
- ・市内観光地の地域間で連携する
- ・地域で電車やバスを活用したコースを考える
- ・観光地周辺の地域を活性化させる
- ・休耕田などを観光面に活用する

方針1

豊かな自然や恵みを活かした観光を推進します

現 状

- 高島市の観光入込客数は、平成27年に4,154,700人、平成29年に4,089,200人、令和元年に4,165,800人と近年は横ばいとなっています。*出典：滋賀県観光入込客統計調査
- 宿泊客数は、平成27年に400,000人、平成29年に426,200人、令和元年に458,200人と増加傾向にあります。*出典：滋賀県観光入込客統計調査
- 滋賀県観光動態調査（平成22年）によると、湖西地域へ訪れる観光客の利用交通機関については、公共交通機関の利用が少ない傾向にあります。
- ピワイチと呼ばれる琵琶湖1周サイクリングにより、多数の観光客が高島市を訪れています。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により、観光産業は大打撃を受けましたが、3密回避等からアウトドアや自然体験は比較的好調です。また、ワーケーション等の新たな旅のスタイルが普及しつつあります。
- 令和6年に北陸新幹線敦賀延伸開業が、令和7年に国道161号バイパスの整備完了が予定されているなかで観光など様々な面で波及効果が期待されています。



課 題

- 市内の観光資源をつなぎ、食や人を結ぶ観光プログラムを提供する必要があります。
- 公共交通機関を利用した、交通アクセスを改善する必要があります。
- 外国人観光客を迎えるための施設や人材など、環境の整備を行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の教訓を生かした、新たな観光スタイルが求められます。
- コロナ禍を踏まえ、新たな旅行需要の取り込みや将来的な関係人口の拡大を期待して、ワーケーション等の需要に対応する必要があります。
- 北陸新幹線敦賀延伸を契機に、特急停車駅である近江今津駅周辺の活性化を検討する必要があります。
- コロナ禍を踏まえた観光の新たな展開を図るため、本市の観光振興の指針となる観光ビジョンを策定する必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

観光プログラムの充実による観光客の増加

日本遺産をはじめ、高島の魅力である「自然」や「暮らし」を活用し、新型コロナウイルスなどの感染症に対する安全安心を意識した観光プログラムの開発やルートの構築に対する取り組みを支援し、観光の魅力を高めます。

主な取り組み内容

- ・ 観光プログラムの開発
- ・ 観光ルートの構築
- ・ 観光ガイドの養成
- ・ 広域的な観光連携の推進
- ・ ワーケーションの推進
- ◆ 今津駅前周辺地域まちづくり構想検討業務
- ◆ 高島トレイル魅力発信事業
- ◆ 重要文化的景観を活かした観光振興事業

めざす姿	観光入込客数 (滋賀県観光入込客統計調査)				
	実 績			目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
4,089千人	4,046千人	4,165千人	3,035千人	4,500千人	5,000千人
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略			実行部署： 商工観光部 観光振興課	
連携施策	P.67-68 高齢期生きがい		P.87-88 水環境		



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2 周遊性の向上による滞在時間の延伸

観光施設の魅力向上や2次アクセスの利便性確保、旅中情報を発信する観光アプリの導入による周遊性の向上・観光イベントの開催支援を行い、観光客の滞在時間を延伸します。

主な取り組み内容

- ・ 観光施設の運営
- ・ 2次アクセス対策
- ・ 観光イベントの開催支援
- ◆ 観光アプリの導入
- ◆ “ピワイチ”サイクリング創造事業

めざす姿						高島市での宿泊客数（滋賀県観光入込客統計調査）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
426千人	417千人	458千人	213千人	450千人	500千人		
関連個別計画				まち・ひと・しごと創生総合戦略		実行部署： 商工観光部 観光振興課	
連携施策				P.109-110 公共交通			

3 自然と食を活かした観光の魅力向上

農産物の高付加価値化や体験メニューの開発など、農畜産業・水産業や農村に秘められた潜在的な価値等を生産者等と共に見出し、提供する取り組みを推進します。

主な取り組み内容

- ・ 農業公園施設の運営
- ・ 宿泊施設や飲食店と連携した高島産食材の提供

めざす姿						観光入込客数（滋賀県観光入込客数統計調査）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
4,089千人	4,046千人	4,165千人	3,035千人	4,500千人	5,000千人		
関連個別計画				農畜産業・水産業振興戦略プラン		実行部署： 農林水産部 農業政策課	
連携施策							

4 将来を見据えた新たな観光戦略の検討

北陸新幹線敦賀駅の開業（R6年開業予定）や国道161バイパスの整備（R7年完了予定）を控えるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で観光を取り巻く環境が大きく変化する中、市としてこれからの観光振興の総合的な指針となる観光ビジョンを策定します。

主な取り組み内容

- ・ 高島観光ビジョンの策定

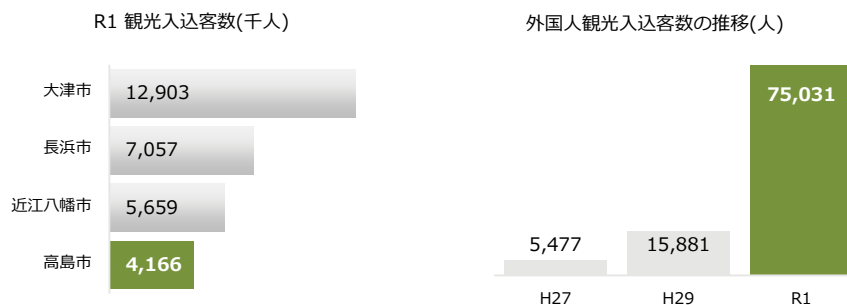
めざす姿						高島観光ビジョンの策定状況	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
-	-	-	-	検討	策定		
関連個別計画						実行部署： 商工観光部 観光振興課	
連携施策				P.109-110 公共交通 P.111-112 道路網 P.125-126 公共交通			

方針2

高島の魅力を国内・海外に発信します

現 状

- 令和元年の観光入込客数は4,165,800人で県内でも上位です。外国人観光客数は75,031人とかなり増加しています。*出典：滋賀県観光入込客統計調査
- 市外からの参加率が高いスポーツイベントを誘致・開催しています。



課 題

- 高島市の認知度を向上させ、全国から注目されるまちになる必要があります。
- 京都・大阪に訪れる外国人観光客に対し、高島の魅力をアピールする必要があります。
- 観光はもちろん移住につなげていくためにも、高島市のことを伝える機会を持つ必要があります。
- 地域の人が高島市の良さを認識し、国内外に発信する必要があります。
- 高島を訪れた人々が、国内外への情報発信が行えるよう通信環境を整備する必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

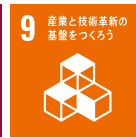
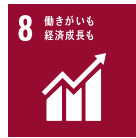
情報発信による効果的な観光誘客

外国語パンフレットの作成や情報ツールを活用した海外向けの情報発信、オンラインツアーの実施により、外国人観光客の誘客を図ります。

主な取り組み内容

- ◆ インバウンド誘客促進事業
 - ・ プレスツアーの実施
 - ・ モニターツアーの実施
 - ・ オンラインツアーの実施
 - ・ 観光アプリによる情報発信

めざす姿		観光入込客数のうち外国人宿泊客数（滋賀県観光入込客統計調査）				
		実 績		目 標		
H29（計画開始年）		H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
3,499人		5,738人	4,419人	1,014人	↑	↑
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略	実行部署： 商工観光部 観光振興課				
連携施策	P.87-88 水環境					



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2 国際理解の推進による受け入れ体制の整備

国際理解のための講座や研修、ガイドの養成、通信環境の整備などを行い、外国人観光客の受け入れ体制を整えます。

主な取り組み内容

- ・ 講座や研修によるガイドの養成
- ◆ インバウンド誘客促進事業
- ・ 無料Wi-Fiスポットの充実
- ・ 地域通訳案内士の活用

めざす姿						観光入込客数のうち外国人宿泊客数（滋賀県観光入込客統計調査）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
3,499人	5,738人	4,419人	1,014人	↑	↑		
関連個別計画				まち・ひと・しごと創生総合戦略		実行部署： 商工観光部 観光振興課	
連携施策				P.55-56 学校教育 P.83-84 人権教育			

3 地域資源とスポーツが融合したスポーツツーリズムの推進

市外から多くの参加者や観覧者を呼び込めるよう観光事業者等と連携しながら、豊かな自然を活かした全国的なスポーツイベントの開催や誘致を通じて、高島の魅力を発信するとともに、関係人口の創出を図ります。

主な取り組み内容

- ◆ 全国規模のスポーツ大会の開催、誘致（びわ湖高島栗マラソン、FAIRY TRAIL びわ湖高島トレイルランニングin朽木）

めざす姿						スポーツイベントの参加者数（栗マラソン、トレイルランの合計）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
2,249人	2,716人	2,658人	新型コロナウイルス感染症に伴う中止	2,800人	2,800人		
関連個別計画				まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育大綱、スポーツ推進計画		実行部署： 教育総務部 市民スポーツ課	
連携施策				P.81-82 移住定住 P.125-126 関係人口			

